

## 中小企業等振興基本条例策定に伴うアンケート結果概要

### ●アンケート送付者及び回答率

- ・ 対 象 吉野川市商工会及び吉野川商工会議所の会員 801 事業者
- ・ 配付方法 個別送付
- ・ 回収方法 返信用封筒による個別返信及び商工会、商工会議所による回収
- ・ その他 市ホームページ及び広報に掲載
- ・ 回 答 率 18.6% (回答数 149 社 / 送付数 801 社)

※商工会 429 及び商工会議所 372

### ●回答結果について

#### 事業所の状況

- ・ 事業形態 → 半数近くが小規模の個人事業主。
- ・ 業 種 → 卸売・小売業が一番多く、次いで製造業、建設業、飲食サービス業の順。
- ・ 所属団体 → 商工会や商工会議所などの商工団体のみでの事業所が大半。
- ・ 資 本 金 → 個人事業主及び 500 万円以下が全体の約 70%。
- ・ 雇 用 → 正社員 5 人以下が 60% 以上。  
パート・アルバイトについても 0 から 5 人以下が半数以上。
- ・ 経過年数 → 20 年以上が全体の約 75%。うち 40 年以上の事業所は約 50%。  
逆に創業して 5 年未満は 4%。
- ・ 事業承継 → 親族が半数。  
承継せずに廃業すると回答した事業所は 33%。

#### 事業所の課題

##### (課題)

- ・ 一番多かったのは「仕入れ単価の上昇・販売価格の低下」で約 50%。
- ・ 次いで多かったのは「設備等の老朽化」、「販路・市場の拡大」で約 40%。
- ・ 「人材不足」、「後継者がいない」、「技術力の維持・向上」などの人的要因も多い。

##### (課題に対して役立つ施策)

- ・ 一番多かったのは「商品PR・情報発信」で約 30%
- ・ 次いで多かったのは「新技術・ノウハウの情報提供」、「経営相談支援」、「公的融資・保証の情報提供」で約 25%。

(事業化する場合の課題)

- ・「広告・宣伝」、「資金・設備投資」、「人材の確保・育成」等多岐にわたる結果。

(各種支援施策の認知度)

- ・ほぼ半数の方が「知っていた」が、利用したことがある方は約30%。

(各種支援施策を活用したいかどうか)

- ・「活用したい」が約半数。

(自由記述)

- ・直接的な受注に関する要望
  - 「市の受注は市内業者にしてほしい」  
「市で製品を試用してもらって販路拡大に協力して欲しい」など。
- ・人的サポート
  - 「人材育成」  
「事業継承支援」など。
- ・その他
  - 「人口減少」や「少子高齢化」の改善